

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	41,267,987	61,061,099	14,945,242	22,979,119	56,634,908
経常利益(千円)	777,662	1,609,764	87,499	527,171	627,607
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	576,254	812,362	418,379	245,712	1,755,428
純資産額(千円)	-	-	14,996,147	14,013,001	12,985,625
総資産額(千円)	-	-	31,357,093	33,954,564	29,963,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	12,114.49	10,927.18	10,327.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	501.94	707.60	364.43	214.03	1,529.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	497.06	700.80	363.73	211.95	-
自己資本比率(%)	-	-	44.4	36.9	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,332,717	2,437,678	-	-	4,436,504
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,236,274	429,460	-	-	6,311,893
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,335,517	2,041,586	-	-	406,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,387,084	9,133,960	8,340,635
従業員数(人)	-	-	230	220	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	220 (24)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載していません。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数（人）	107 (16)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ(千円)	1,814,197	-
電子マネー(千円)	20,718,109	-
報告セグメント計(千円)	22,532,306	-
その他(千円)	446,813	-
合計(千円)	22,979,119	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	6,445,400	43.1	10,681,498	46.5
株式会社ファミマ・ドット・コム	2,785,835	18.6	4,542,687	19.8
ウェルネット株式会社	1,883,297	12.6	3,207,756	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成22年の国内の携帯電話の契約数は1億件を超え、成熟期を迎えつつあります。一方で、平成20年3月期に出荷台数が21万台にしか過ぎなかったスマートフォンは、平成22年3月期に230万台を突破し、今後この傾向はさらに強まることが予想されます。また、メディアタブレットについても、平成22年に50万台に達し、平成26年には140万台を超えるといわれております。このようなモバイルデバイスの特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やモバイルソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、コンテンツ市場では、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなビジネススキームの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、コンテンツの企画・制作・プロデュースから、プラットフォームの設計・構築・配信、さらに課金までをワンストップで提供する等、「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供できる体制を構築しております。『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、当社グループ各社が、それぞれの強みを最大化し、シナジーを高めることで、独自の発想に基づいた新たなサービスの提供を推進しております。

フェイス・グループである日本コロムビア、フェイス・ワンダワークス、ウェブマネーとの連携による「新たな音楽流通のしくみ」を実現する等、グループ企業間のシナジーを高め、独自の発想に基づいた新たなビジネスモデルを展開しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比53.8%増の22,979百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比439.0%増の598百万円、経常利益は前年同期比502.5%増の527百万円となり、四半期純利益は前年同期比41.3%減の245百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

音楽・映像等、様々な分野において「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築・拡大」に努めました。

平成21年10月より当社が手がけている音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」では、視聴者からのオンライン投票と連動したオーディション企画が人気を博し、また、着うた®配信サイト/ロックカテゴリのウィークリーランキングで1位を記録するヒット曲が生まれる等、テレビ・インターネット・携帯を融合した新たな音楽流通のしくみを着実に推進しております。

東宝株式会社等と製作した大ヒット映画「告白」が、第34回日本アカデミー賞にて優秀作品賞をはじめとした11部門を受賞し、さらに、平成23年2月に発表される米国アカデミー賞・外国語映画部門の日本代表作品として選出されております。平成22年6月の公開以来、興行収入は38億円を突破し、観客動員数は約300万人を記録しております。

人気アーティスト・アイドル・スポーツ選手等のビジュアルを用いたコレクション性の高いカードより、楽曲・映像・音声等のコンテンツダウンロードサイトへ誘導する「コネクティングカード」の企画・制作・販売を開始しております。当社グループにより、ラインナップの充実を、引き続き推進しております。

多言語・世界配信や他のデバイスとの連携を視野に入れたスマートフォン対応動画アプリ「VIDEMO（ビデオ）」を開始いたしました。平成22年10月のサービス開始以来、2ヶ月間で約10万ダウンロードを記録し、多くのメディアで取り上げられる等、好評を博しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、1,814百万円となり、営業利益は181百万円となりました。

<電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、加えて、モバイルソーシャルゲームの急伸等により、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移しております。さらなる決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施や携帯向け加盟店の新規開拓等、顧客拡大に努めております。

インターネット広告会社と共同で平成20年9月に開始した、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」の会員数は20万人を超え、今後、当社グループの持つコンテンツサービスとの連携を図ってまいります。

「WebMoney」は、キャリア課金以外の決済手段として初めて、携帯公式サイト「GREE」、「GIGAtouch（ギガタッチ）」等での利用が開始され、さらなるユーザーの拡大を図っております。

また、オンラインゲーム市場拡大への取り組みとして「WebMoney Award 2010」を開催し、平成22年に最も支持されたオンラインゲームを13万ものユーザー投票から決定いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により20,718百万円となり、営業利益は351百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は446百万円となり、営業利益は63百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,991百万円増加し、33,954百万円となりました。主として、償却により、のれんが減少したものの、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,963百万円増加し、19,941百万円となりました。主として、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の増加、利用原価引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,027百万円増加し、14,013百万円となりました。主として、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や少数株主持分が増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は2.7ポイント減少して、36.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ809百万円減少し、9,133百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が539百万円あり、のれん償却額254百万円の計上や仕入債務が2,333百万円増加したものの、売上債権が4,062百万円増加したため、300百万円の支出（前年同期は648百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が330百万円あったため、347百万円の支出（前年同期は1,567百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が99百万円、配当金の支払による支出が54百万円あったため、154百万円の支出（前年同期は265百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,718千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	12,200	10,940	9,130	7,890	7,680	6,790	6,600	8,460	10,900
最低(円)	10,420	8,010	7,510	6,960	5,610	5,500	5,550	5,640	7,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,884,412	9,050,487
受取手形及び売掛金	11,370,722	6,303,169
有価証券	339,486	740,147
商品及び製品	48,205	64,466
仕掛品	15,697	10,465
原材料及び貯蔵品	11,428	12,188
繰延税金資産	300,267	300,267
その他	488,016	811,197
貸倒引当金	52,083	35,725
流動資産合計	22,406,154	17,256,664
固定資産		
有形固定資産	1 2,931,289	1 2,916,674
無形固定資産		
のれん	692,265	1,470,111
その他	393,303	390,316
無形固定資産合計	1,085,568	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,358,774	2 7,454,631
その他	362,733	638,063
貸倒引当金	189,955	167,805
投資その他の資産合計	7,531,552	7,924,889
固定資産合計	11,548,410	12,701,991
繰延資産	-	4,567
資産合計	33,954,564	29,963,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,065,000	7,184,384
短期借入金	799,984	2,419,904
未払法人税等	274,219	394,726
利用原価引当金	5,087,223	3,571,039
ポイント引当金	241,406	270,478
賞与引当金	70,064	70,208
移転損失引当金	-	205,720
その他	876,483	991,668
流動負債合計	18,414,382	15,108,130
固定負債		
長期借入金	1,233,364	1,556,992
繰延税金負債	187,981	199,716
退職給付引当金	92,651	83,075
その他	13,183	29,684
固定負債合計	1,527,180	1,869,467
負債合計	19,941,562	16,977,598

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,186,704	5,489,146
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	12,461,682	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,857	292,095
為替換算調整勘定	191,595	200,050
評価・換算差額等合計	83,262	92,044
少数株主持分	1,468,056	1,129,455
純資産合計	14,013,001	12,985,625
負債純資産合計	33,954,564	29,963,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,267,987	61,061,099
売上原価	33,668,433	52,954,473
売上総利益	7,599,554	8,106,626
販売費及び一般管理費	6,741,224	6,491,968
営業利益	858,329	1,614,658
営業外収益		
受取利息	28,824	5,723
受取配当金	16,105	4,701
有価証券利息	10,397	34,449
持分法による投資利益	-	59,918
雑収入	21,995	5,100
営業外収益合計	77,322	109,892
営業外費用		
支払利息	34,387	28,032
持分法による投資損失	64,156	-
為替差損	25,768	50,924
貸倒引当金繰入額	15,368	30,018
雑支出	18,308	5,811
営業外費用合計	157,990	114,786
経常利益	777,662	1,609,764
特別利益		
投資有価証券売却益	671,399	19,479
関係会社株式売却益	110,256	2,528
事業譲渡益	6,700	-
その他	39,979	5,077
特別利益合計	828,335	27,085
特別損失		
固定資産処分損	138,734	-
投資有価証券評価損	30,131	14,750
持分変動損失	-	11,537
事業整理損	84,724	-
事業譲渡損	3,395	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
その他	16,723	4,934
特別損失合計	273,709	48,476
税金等調整前四半期純利益	1,332,288	1,588,372
法人税等	572,990	455,307
過年度法人税等	108,540	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,133,065
少数株主利益	74,503	320,702
四半期純利益	576,254	812,362

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,945,242	22,979,119
売上原価	12,508,913	20,140,832
売上総利益	2,436,329	2,838,287
販売費及び一般管理費	2,325,374	2,240,281
営業利益	110,954	598,006
営業外収益		
受取利息	7,083	892
受取配当金	327	1,917
有価証券利息	5,333	11,262
為替差益	2,748	-
雑収入	4,145	881
営業外収益合計	19,638	14,953
営業外費用		
支払利息	8,868	6,034
持分法による投資損失	10,086	64,251
為替差損	-	14,356
貸倒引当金繰入額	15,368	-
雑支出	8,769	1,144
営業外費用合計	43,093	85,787
経常利益	87,499	527,171
特別利益		
投資有価証券売却益	666,207	19,479
関係会社株式売却益	1,984	2,528
事業譲渡益	1,700	-
その他	1,189	346
特別利益合計	671,081	22,353
特別損失		
固定資産処分損	119,805	4,858
投資有価証券評価損	11,714	5,624
その他	4,090	37
特別損失合計	135,610	10,521
税金等調整前四半期純利益	622,970	539,003
法人税等	85,288	171,310
過年度法人税等	108,540	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	367,692
少数株主利益	10,761	121,980
四半期純利益	418,379	245,712

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,332,288	1,588,372
減価償却費	263,715	201,293
のれん償却額	1,678,875	763,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,568	38,507
賞与引当金の増減額(は減少)	43,835	143
利用原価引当金の増減額(は減少)	990,105	1,516,183
ポイント引当金の増減額(は減少)	80,710	29,071
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,008	9,576
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	205,720
受取利息及び受取配当金	44,929	10,424
有価証券利息	10,397	34,449
支払利息	34,387	28,032
為替差損益(は益)	20,779	14,681
投資有価証券売却損益(は益)	671,399	19,479
関係会社株式売却損益(は益)	110,256	2,528
投資有価証券評価損益(は益)	30,131	14,750
持分法による投資損益(は益)	64,156	59,918
持分変動損益(は益)	16,723	11,537
固定資産売却損益(は益)	2,706	1,061
固定資産処分損益(は益)	138,734	4,897
事業整理損失	84,724	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
売上債権の増減額(は増加)	1,346,684	5,074,222
たな卸資産の増減額(は増加)	67,821	11,789
仕入債務の増減額(は減少)	607,595	3,878,069
未収消費税等の増減額(は増加)	-	45,594
未払消費税等の増減額(は減少)	8,376	55,774
その他	434,326	210,344
小計	2,474,610	2,972,847
利息及び配当金の受取額	50,360	44,035
利息の支払額	25,809	27,011
法人税等の還付額	97,174	20,583
法人税等の支払額	263,618	572,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332,717	2,437,678

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,320,000	1,440,000
定期預金の払戻による収入	4,350,096	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	68,986	238,782
有形固定資産の売却による収入	9,325	5,510
ソフトウェアの取得による支出	224,226	42,257
投資有価証券の取得による支出	4,007,245	-
投資有価証券の売却による収入	1,795,750	27,226
関係会社株式の売却による収入	155,662	-
貸付金の回収による収入	54,352	359
敷金の回収による収入	-	217,420
その他	18,997	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236,274	429,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,035,770	1,943,548
少数株主からの払込みによる収入	61,435	43,031
配当金の支払額	111,167	111,576
少数株主への配当金の支払額	28,858	29,493
少数株主への株式の払戻による支出	181,472	-
少数株主からの株式の取得による支出	39,685	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,517	2,041,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,976	32,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,051	793,325
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,387,084	9,133,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)ブレイブは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスは重要性が無くなったため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Moderati Inc.は株式を売却したため、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は清算したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,839千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、20,092千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産処分損」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「固定資産処分損」は4,897千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「持分変動損失」は16,723千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金の回収による収入」は12,900千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当第3四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「未収還付法人税等」の金額は1,236千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 912,747千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,060,182千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 投資有価証券 1,497,097千円 上記の資産は資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、供託しております。 なお、前連結会計年度の末日において、他社の借入債務の物上保証に供していた投資有価証券356,074千円は、当第3四半期連結会計期間末では解除されております。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 356,074千円 上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 194,426千円	役員報酬 163,025千円
給与手当 868,526千円	給与手当 812,400千円
賞与引当金繰入額 42,386千円	賞与引当金繰入額 48,377千円
退職給付費用 24,160千円	退職給付費用 25,279千円
貸倒引当金繰入額 40,755千円	貸倒引当金繰入額 34,980千円
広告宣伝費 498,329千円	広告宣伝費 845,711千円
支払手数料 2,270,227千円	支払手数料 3,002,323千円
のれん償却額 1,678,875千円	のれん償却額 763,208千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 60,857千円	役員報酬 53,010千円
給与手当 266,602千円	給与手当 259,245千円
賞与引当金繰入額 36,976千円	賞与引当金繰入額 42,438千円
退職給付費用 5,635千円	退職給付費用 8,161千円
貸倒引当金繰入額 14,882千円	貸倒引当金繰入額 8,455千円
広告宣伝費 257,757千円	広告宣伝費 279,672千円
支払手数料 795,380千円	支払手数料 1,120,555千円
のれん償却額 556,747千円	のれん償却額 254,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,216,933千円	現金及び預金勘定 9,884,412千円
有価証券勘定 240,151千円	有価証券勘定 339,486千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,070,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 990,000千円
現金及び現金同等物 10,387,084千円	現金同等物以外の有価証券 99,939千円
	現金及び現金同等物 9,133,960千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,196,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,950株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,092,315	12,611,453	241,472	14,945,242	-	14,945,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,578	1,000	-	63,578	63,578	-
計	2,154,894	12,612,453	241,472	15,008,821	63,578	14,945,242
営業利益又は営業損失()	89,627	193,343	7,189	110,905	49	110,954

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,096,385	33,312,999	858,602	41,267,987	-	41,267,987
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,841	2,600	-	251,441	251,441	-
計	7,345,227	33,315,599	858,602	41,519,429	251,441	41,267,987
営業利益	297,809	527,789	46,391	871,991	13,661	858,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,625,789	54,395,439	60,021,228	1,039,871	61,061,099	-	61,061,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	222,691	2,200	224,891	-	224,891	224,891	-
計	5,848,480	54,397,639	60,246,119	1,039,871	61,285,991	224,891	61,061,099
セグメント利益	589,185	929,081	1,518,266	100,728	1,618,994	4,336	1,614,658

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,814,197	20,718,109	22,532,306	446,813	22,979,119	-	22,979,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,165	1,000	59,165	-	59,165	59,165	-
計	1,872,362	20,719,109	22,591,471	446,813	23,038,285	59,165	22,979,119
セグメント利益	181,605	351,918	533,523	63,677	597,200	805	598,006

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額 4,336千円及び当第3四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額805千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金(*)	11,331,717	11,331,717	-
資産計	11,331,717	11,331,717	-
支払手形及び買掛金	11,065,000	11,065,000	-
負債計	11,065,000	11,065,000	-

(*) 受取手形及び売掛金の四半期連結貸借対照表計上額は対応する貸倒引当金(39,004千円)控除後の金額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,927.18円	1株当たり純資産額	10,327.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,013,001	12,985,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,468,056	1,129,455
(うち少数株主持分)	(1,468,056)	(1,129,455)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,544,944	11,856,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	501.94円	1株当たり四半期純利益金額	707.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	497.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	700.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	576,254	812,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	576,254	812,362
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	5,607	7,811
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(5,607)	(7,811)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	364.43円	1株当たり四半期純利益金額	214.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	363.73円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	211.95円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	418,379	245,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	418,379	245,712
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	795	2,381
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(795)	(2,381)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・57百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年1月21日開催の取締役会において、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の株式を取得することを決議し、同年1月29日に払い込みを完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。